

関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会
「事務局による中間的とりまとめ」
(今後の議論のたたき台として事務局で整理)

1. はじめに

○ 「関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会」について

- ・学研都市は、平成8年度に策定したセカンドステージプランに基づき、都市の建設が進められてきたところであり、現在人口は約7万人、立地機関は80に達しているところである。
- ・しかしながら、今日、世界経済のグローバル化が進む中、新たな科学技術分野や新産業の創造など社会経済環境は大きく変化を見せてきており、こうした状況に的確に対応していくため、学研都市の果たす役割は一層重要になってきている。
- ・そこで、「関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会」を設立し、これからの時代を展望しつつ、学研都市の目指すべき方向性について、提言としてとりまとめることを目的とするものである。

○ 「事務局による中間的とりまとめ」について

- ・「中間的とりまとめ」は、これまでの懇談会の議論を踏まえ、中間段階として、事務局で骨子を整理したものである。
- ・この「中間的とりまとめ」をたたき台に、今後さらに議論を深め、最終的には懇談会において提言として、とりまとめていただく予定である。

2. 学研都市の現状と課題

(1) 学研都市の中枢性の課題

- ・研究機関等の集積が進んでいるが、近畿圏における学研都市の中枢性は、必ずしも高いものとなっていない。さらなる研究機関の集積、戦略的研究分野の研究促進、様々な連携交流等で先導的役割を担い、近畿圏全体の産業の高度化、新産業の創出に結びつけるためにも、今後、更なる中枢性の強化が課題である。

(2) 新産業の創出に向けた課題

- ・これまで新産業創出へ向けて、共同研究による技術シーズの創出や産業集積地との連携は図られてきたが、それらを継続・発展させ産業化していく、生産、流通、販売、人材育成等の機能が整っていない。
- ・また、研究開発スタイルが大きく変化し、基礎から応用・実用研究まで同時並行的に行われるようになり、実用研究においても試作・生産機能などが必要とされているが、学研都市として対応が不十分である。

(3) 産学官連携に向けた課題

- ・大学の独立行政法人化に伴い、産学官連携の動きが活発化している中、学研都市においても、主要大学、研究機関がそれぞれリエゾン機能や、産学官連携機能を立ち上げており、これらの立地機関の有機的な連携を推進する都市運営が今後の大きな課題である。

(4) 都市づくりの現状と課題

- ・学研都市においても、都市びらきから10年を経て、多彩なイベントや市民活動などがみられるなど、成熟した街になりつつあるが、その一方で交通インフラ整備の遅れ、生活利便施設の不足、さ

らに賑わいや憩いといった都市的要素の不足が目立っている。

3. これからの学研都市のあり方

3-1 学研都市の方向性

当初からの理念を継承しつつ、学研都市の課題、時代変化を踏まえ、今後、重視すべき方向性として、以下の点があげられる。

(1) 新たな産業文化・生活文化の創造に向け、文化学術研究の推進（文化の概念の拡大）

国立国会図書館関西館や「私のしごと館」などで総合情報拠点として諸機能の高度化を図るとともに、文化遺産の保存・活用の視点として、平城宮跡の復元工事や奈良文化財研究所による各国の文化財の保存修復、さらには同志社大学のデジタルアーカイブなど歴史と先端技術が融合した新しいデジタル文化振興など、幅広く文化学術研究が進められている。

一方、けいはんな造形芸術祭など文化・芸術関連事業について、市民や研究者等の参画により地域に密着した催しも行われている。また、最近ではコンテンツ産業など文化的要素の強い分野に対しても、今後新たな取り組みが検討されている。

今後は、大学、研究機関、教育関連施設や市民などが、専門領域を超えて連携し、新たな産業文化や生活文化、さらには新たな歴史の創造など、学研都市発の新しい文化創造が求められているところである。

(2) 本格的な国際交流、連携、競争の時代を迎えて（アジアに向けて開かれた都市を目指して）

学研都市は、海外資本の誘致や海外研究機関との人的技術的交流や共同研究など、国際的により開かれた都市を目指す必要がある。特にアジアとの交流拡大を通じて文化学術研究の推進や新産業の創出を行うことはもとより、諸外国の文化の向上や経済の発展に貢献していくことが重要である。

(3) 学術研究の推進と新産業の創出

わが国の経済の主翼を担う関西圏の経済再生、都市再生に貢献するため、学研都市における知の集積を活用し、新産業の創出、産学官連携の強化、中堅・中小企業、ベンチャー支援の強化などに努めていくことが重要である。

特に、地球環境問題などの人類的な課題や、また21世紀のリーディング産業となる高度情報技術をはじめ、環境、医療、農業、福祉関連分野などにおいて、新産業の創出を通じて積極的な社会貢献を果たすことが重要である。

3-2 学研都市形成に関する取り組みの方向

3-2-1 新産業創出・産学官連携のあり方

(1) 研究機能と生産機能の一体化・新産業の創出

新産業の創出に向けて、研究機能と生産機能が一体化した研究開発型産業施設などについて、各クラスター（ゾーン）の状況・特性をふまえながら、その導入を図っていく必要がある。また東大阪等産業集積地との連携を強化し、新産業創出機能の向上を図る。

(2) 産学官連携の一層の推進

学研都市内外における産学官連携による共同研究や共同開発を積極的に進めるため、情報提供機能、企画調整コーディネーター機能等を備えた産学官の連携窓口機能の形成や施設の共同利用などを積極的に推進する必要がある。

(3) 中堅・中小企業の支援、ベンチャーの育成

中堅・中小企業、ベンチャー企業の研究開発及び事業化の取組を支援するため、各企業への技術・

資金等の支援、オープンラボ、ベンチャービレッジ、インキュベーター施設の強化を図る。また学研都市において先導的に取り組んでいる人材育成機能の強化・発展を図っていく必要がある。

3-2-2 より快適な都市空間の形成（第3回懇談会の議論を踏まえ要修正）

（1）多彩で魅力的な創造都市の形成（パイロット・モデル都市からの発展）

都市の建設段階を経て、街が形成され、施設の集積が進んできたところであり、今後は都市生活、都市活動の視点に立った街づくりを進めていく必要がある。そのため、高水準な文化性、快適性、利便性をそなえ、周辺の自然環境や景観に配慮した魅力的な街を形成していくことが重要であり、特に市民が市民活動やNPO活動など創造的活動を展開する環境づくりが求められる。また国際化に対応して海外からの研究者等が快適に活動し、生活できる環境整備の充実も重要である。

一方、学研都市は、都市活動に密接に関連する新産業分野において、実証実験フィールドの積極的活動を展開し、新たな研究活動や新産業につなげていく先導的な役割を果たす必要がある。

また学研都市の施設を体験し学ぶ新たな観光の可能性について検討し、都市の魅力づくりと活性化に結びつけていくことも必要である。

（2）学研都市の活動を支える交通インフラの整備充実

関西における中枢性強化、クラスター間の連絡強化のため、早急に広域幹線道路等についてネットワークの形成が図られるように、整備を行う必要がある。また京阪奈新線をはじめとする鉄道・バスなどの公共交通の輸送力の強化、充実による利便性の一層の向上を図る必要がある。

3-3 学研都市の運営・推進の強化（第3回懇談会の議論を踏まえ要修正）

学研都市は、交通インフラの未整備など都市建設に関わる課題をなお大きく抱えながらも、一方で、多数の立地施設による様々な学術研究、産業活動がグローバルな競争の形で進展しつつあり、これまでの「都市建設」の課題対応から、「都市運営」に重点をおいた取り組みが必要となっている。

（1）本格的な都市活動を支える「都市運営」の展開

学研都市においては、(株)けいはんなを中心に「知的クラスター創成事業」を実施しており、多くの成果を挙げつつある。今後、学研都市の中核機構（(株)けいはんな等）の機能をより高度化し、産学官連携機能と情報発信・交流機能の強化を図り、さらには大学連合の形成や近畿リサーチ・コンプレックスの中枢拠点の形成を図ること等を検討していく必要がある。

（2）都市運営を牽引する中核機構等の組織の強化

交通インフラや新たに生じる広域的な課題に対応するため、行政上の区域を越えて、学研都市全体で一体的に都市運営が可能な体制について検討していく必要がある。また、関係自治体、関西経済界、大学、都市再生機構等で、学研都市の建設運営に関する企画立案等を審議し、学研都市を支える仕組みづくりを、また、大学連合や産学官連携等の高度な専門性を有する事項について、専門家等によるアドバイザー組織の設置を、それぞれ検討する必要がある。

（3）今後のクラスター（ゾーン）開発について

各地域の熟度、特性、施設立地動向等の経済情勢に対応して、段階的にクラスター（ゾーン）開発を推進する。ただし、幹線道路などについてはネットワークが完成して、はじめて効果を発揮するものであることから、クラスター（ゾーン）開発とは別に早期整備が可能な方法について検討す

る必要がある。

また、クラスター（ゾーン）内における研究型または産業型などの立地施設のあり方や住宅整備の有無、または景観形成のあり方については、各クラスター（ゾーン）の特性（地域の社会状況、地域環境、空間的な位置等）を考慮して、推進していく必要がある。

4. サード・ステージ・プランの早期策定（第3回懇談会の議論を踏まえ要修正）

学研都市を取り巻く社会経済状況が大きく変化し、新たな対応、施策の展開が求められる中、計画期間の完了（平成18年3月）が間近に迫っているセカンド・ステージ・プランに替わる新たな計画づくりが必要となっている。そこで、今回の提言を踏まえ、今後10年間程度を目途に、より具体的な施策等を整理したサード・ステージ・プランを早期に策定する必要がある。

サード・ステージ・プランにおいては、幅広く意見を収集し、実効性を確保するための仕組みや体制づくりについても検討を行う必要がある。